



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 粟田 貴也
 (氏名) 谷中 謙
 配当支払開始予定日

TEL 078-200-3430
 平成28年6月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,587	9.5	8,733	109.2	8,117	124.6	5,242	160.7	5,212	163.0	4,883	81.9
27年3月期	87,294	11.5	4,175	57.9	3,614	52.2	2,011	105.7	1,982	103.3	2,684	106.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	120.56	120.20	18.9	13.9	9.1
27年3月期	48.84	48.79	9.1	6.5	4.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △5百万円 27年3月期 △130百万円

EBITDA 平成28年3月期 11,751百万円(前期比50.2%増) 平成27年3月期 7,825百万円

調整後EBITDA 平成28年3月期 12,799百万円(前期比27.8%増) 平成27年3月期 10,013百万円

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	57,793	30,872	29,989	51.9	692.48
27年3月期	59,019	25,359	25,302	42.9	586.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,578	△6,194	△7,324	10,094
27年3月期	9,497	△3,468	977	14,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	432	20.5	1.9
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00	1,039	19.9	3.8
29年3月期(予想)	—	—	—	25.50	25.50		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	49,660	3.9	4,490	0.7	4,380	5.9	2,800	6.0	2,810	7.3	64.89
通期	102,660	7.4	8,760	0.3	8,580	5.7	5,490	4.7	5,500	5.5	127.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社トリドール分割準備会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	43,306,500 株	27年3月期	43,170,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9 株	27年3月期	9 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	43,227,995 株	27年3月期	40,571,284 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,611	7.4	9,886	21.4	9,498	17.3	5,467	121.6
27年3月期	83,479	8.8	8,144	41.2	8,096	44.0	2,467	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.48	126.10
27年3月期	60.81	60.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,601	28,505	52.7	652.34
27年3月期	55,575	23,236	41.4	532.33

(参考) 自己資本 28年3月期 28,251百万円 27年3月期 22,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
5. その他	16
仕入及び販売の状況	16

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
・2016年5月16日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。
開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、年初からの円高傾向や株価の低迷、海外経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品が支持されたことに加え、メニュー改訂に伴う価格改定等もあり、全体の客単価は上昇する一方で、業界の垣根を越えた激しい競争は依然として続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続すると共に進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を8店舗、「とりどーる」を2店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で14舗（うち、FC等（注1）1店舗）を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店14店舗を出店したほか、FC等については、出店等により143店舗（子会社等の増加による84店舗含む）増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ142店舗（うち、FC等138店舗）増加（注2）して1,092店舗（うち、FC等210店舗）となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は955億87百万円（前期比9.5%増）と引続き高成長を維持し、営業利益は87億33百万円（前期比109.2%増）、税引前利益は81億17百万円（前期比124.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は52億12百万円（前期比163.0%増）と大幅増益となりました。

また、EBITDAは117億51百万円（前期比50.2%増）、調整後EBITDAは127億99百万円（前期比27.8%増）となりました。（注3）

（注1）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

（注2）店舗数の増減には、直営店舗からFC等店舗への変更（3店舗）は含めておりません。

（注3）当社グループの業績の有用な比較情報として、当期からEBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

当社グループは、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「海外事業」を区分し、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。このため、前期比については、前連結会計年度の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）

丸亀製麺では、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内7店舗の計8店舗を出店し、12店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は775店舗となりました。

この結果、売上収益は824億23百万円（前期比6.8%増）となり、セグメント利益は129億43百万円（前期比22.5%増）となりました。

とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)

とりどーるでは、2店舗を出店し、3店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は18店舗となりました。

この結果、売上収益は23億39百万円(前期比5.6%増)となり、セグメント利益は1億56百万円(前期比252.7%増)となりました。

丸醬屋(ラーメン業態)

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上収益は9億89百万円(前期比0.2%減)となり、セグメント利益は1億18百万円(前期比35.3%増)となりました。

長田本庄軒(焼きそば業態)

長田本庄軒では、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は12店舗となりました。

この結果、売上収益は8億53百万円(前期比4.2%減)となり、セグメント利益は78百万円(前期比65.6%増)となりました。

海外事業

海外事業では、157店舗(うち、FC等143店舗)を出店し、16店舗(うち、FC等6店舗)を閉店したこと等により、当連結会計年度末の営業店舗数は243店舗(うち、FC等209店舗)となりました。

この結果、売上収益は62億55百万円(前期比55.2%増)となり、セグメント利益は4億36百万円(前連結会計年度はセグメント損失6億20百万円)となり、前連結会計年度と比較して大幅に増収増益となりました。

その他

その他では、国内においては14店舗(うち、FC等1店舗)を出店し、5店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は31店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

この結果、売上収益は27億28百万円(前期比37.5%増)となり、セグメント損失2億96百万円(前連結会計年度はセグメント損失2億13百万円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向は続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、都心部への出店を強化し、既存業態の更なる強化を図ると共に、新業態の育成、展開にも注力してまいります。また、セグメント利益の黒字化を達成いたしました海外におきましては、企業買収や積極的な出店を継続し、更なる収益改善に向け取り組んでまいります。

次期の出店数は、国内において34店舗、海外において80店舗(うち、FC等69店舗)を計画しており、国内外共に更なる営業基盤の充実化を図ってまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,026億60百万円、営業利益87億60百万円、税引前利益85億80百万円、当期利益54億90百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益55億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、577億93百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が48億円98百万円減少した一方で、無形資産及びのれんが35億93百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ67億38百万円減少し、269億21百万円となりました。これは主に長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が前連結会計年度末に比べ66億60百万円減少したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ55億12百万円増加し、308億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ48億98百万円減少し、100億94百万円(前期比32.7%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は85億78百万円(前期比9.7%減)となりました。これは主に税引前利益を81億17百万円、減価償却費及び償却費を35億21百万円、減損損失を9億5百万円計上した一方で、法人所得税の支払額が28億13百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は61億94百万円(前期比78.6%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億87百万円、有形固定資産の取得による支出が25億96百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が2億79百万円あったこと、並びに持分法で会計処理されている投資の取得による支出が9億86百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は73億24百万円(前連結会計年度は9億77百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が70億96百万円及び配当金の支払が4億32百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	34.2	42.9	51.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	72.9	122.0	170.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	382.1	226.3	170.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	25.4	27.6

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり24.00円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2015年10月30日)	前期実績 (2015年3月期)
基準日	2016年3月31日	同左	2015年3月31日
1株当たり配当金	24.00円	17.00円	10.00円
配当金の総額	1,039百万円	—	432百万円
効力発生日	2016年6月13日	—	2015年6月10日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり25.50円(期末配当)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おもてなしの心」と「手づくり」「できたて」による食の感動を通じて“お客様と接する瞬間に、お客様のよろこびを最大化する”ことを追及し、常に変化を恐れず、果敢に挑戦を続けることで成長を遂げてまいりたいと考えております。

その思いをもとに「すべては、お客様のよろこびのために。」を経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「複数の成長軸をもつグローバル企業」となることを目指し、次の項目を指標に掲げております。

① 連結売上収益5,000億円

積極的な商品施策の実施や、優秀な人材の確保と育成に注力することにより、国内における安定的な売上を確保すると共に、海外においては、あらゆる地域をマーケットに現地に適した多様な業態を展開するマルチポートフォリオ戦略で、連結売上高5,000億円の達成を目指してまいります。

② ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)

資本を有効的に活用し、高い株主還元を実現すると共に、企業価値の最大化を目指すためROEを重要な経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に好調な業績を維持してまいりましたが、より一層の飛躍のため、以下の課題について積極的に取り組み、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

① 国内基盤の更なる強化、収益性の向上

QSCの維持・向上、教育の充実等により既存店の強化を図ると共に、新業態の開発と店舗展開により、新たな成長軸を設け、更なる事業の安定化を目指してまいります。

また、人的効率の改善等の経費削減策を実施すること等により収益性の向上を図ってまいります。

(注) QSCとは、飲食店に於ける重要なキーワードで、Q:クオリティー(品質)、S:サービス、C:クリンリネス(清潔さ)を意味します。

② マルチポートフォリオ戦略による海外展開の積極化

積極的に海外に出店し、地域の食文化に対応したマルチポートフォリオ戦略で展開を図ってまいる所存ですが、海外事業においては進出国の許認可制度や不動産取引に関する商習慣などの影響によって、工期の延長、出店日の遅れを招くことも想定されます。

今後につきましては、出店立地の厳選、ノウハウの蓄積による効率的運営等を推し進め、海外事業のリスクを低減し収益性の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,992	10,094
営業債権及びその他の債権	1,757	2,183
棚卸資産	142	265
その他の流動資産	1,106	1,138
流動資産合計	17,997	13,680
非流動資産		
有形固定資産	26,070	24,216
無形資産及びのれん	473	4,066
持分法で会計処理されている投資	1,575	2,483
その他の金融資産	9,824	10,144
繰延税金資産	1,581	1,824
その他の非流動資産	1,499	1,380
非流動資産合計	41,022	44,113
資産合計	59,019	57,793
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,328	5,642
短期借入金	—	25
1年以内返済予定の長期借入金	7,088	5,055
リース債務	240	246
未払法人所得税	1,815	2,072
引当金	586	432
その他の流動負債	2,272	2,331
流動負債合計	18,329	15,804
非流動負債		
長期借入金	10,012	5,385
リース債務	4,148	3,902
引当金	1,072	1,097
繰延税金負債	64	689
その他の非流動負債	33	43
非流動負債合計	15,330	11,117
負債合計	33,659	26,921
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,790	3,907
資本剰余金	3,830	3,947
利益剰余金	16,435	21,219
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,247	916
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,302	29,989
非支配持分	57	883
資本合計	25,359	30,872
負債及び資本合計	59,019	57,793

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上収益	87,294	95,587
売上原価	△22,309	△24,105
売上総利益	64,986	71,482
販売費及び一般管理費	△58,605	△62,347
減損損失	△2,155	△905
その他の営業収益	324	860
その他の営業費用	△374	△357
営業利益	4,175	8,733
金融収益	206	155
金融費用	△637	△766
金融収益・費用純額	△431	△611
持分法による投資損益	△130	△5
税引前利益	3,614	8,117
法人所得税費用	△1,603	△2,875
当期利益	2,011	5,242
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,982	5,212
非支配持分	29	30
当期利益	2,011	5,242
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	48.84	120.56
希薄化後1株当たり当期利益	48.79	120.20

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期利益	2,011	5,242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	310	△275
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	364	△84
その他の包括利益合計	673	△359
当期包括利益合計	2,684	4,883
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,651	4,889
非支配持分	33	△6

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2014年4月1日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094
当期利益			1,982				—	1,982	29	2,011
その他の包括利益					669		669	669	4	673
当期包括利益合計	—	—	1,982	—	669	—	669	2,651	33	2,684
新株の発行	2,384	2,384					—	4,767		4,767
新株の発行(新株予約権の行使)	58	58				△39	△39	76		76
株式報酬取引						48	48	48		48
配当			△314				—	△314	△2	△316
支配が継続している子会社に対する所有持分の変動							—	—	5	5
所有者との取引額等合計	2,441	2,441	△314	—	—	9	9	4,577	3	4,581
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			14			△14	△14	—		—
2015年3月31日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
当期利益			5,212				—	5,212	30	5,242
その他の包括利益					△322		△322	△322	△36	△359
当期包括利益合計	—	—	5,212	—	△322	—	△322	4,889	△6	4,883
新株の発行(新株予約権の行使)	117	117				△73	△73	161		161
株式報酬取引						77	77	77		77
配当			△432				—	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	845	836
所有者との取引額等合計	117	117	△432	—	△9	4	△5	△203	832	629
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4			△4	△4	—		—
2016年3月31日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,614	8,117
減価償却費及び償却費	3,600	3,521
減損損失	2,155	905
受取利息	△206	△155
支払利息	372	320
持分法による投資損益(△は益)	130	5
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△147	△264
棚卸資産の増減(△は増加)	△5	△124
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,828	△834
その他	503	200
小計	11,843	11,691
利息の受取額	4	12
利息の支払額	△374	△311
法人所得税の支払額	△2,033	△2,813
その他	57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,497	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,001	△2,596
無形資産の取得による支出	△161	△96
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△279
敷金及び保証金の回収による収入	195	115
建設協力金の支払による支出	△67	△24
建設協力金の回収による収入	467	453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,187
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△281	△986
その他	△292	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△6,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	—	26
長期借入れによる収入	5,000	428
長期借入金の返済による支出	△8,306	△7,096
リース債務の返済による支出	△231	△240
株式の発行による収入	4,754	—
配当金の支払額	△314	△432
その他	74	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	△7,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,006	△4,939
現金及び現金同等物の期首残高	7,635	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	41
現金及び現金同等物の期末残高	14,992	10,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする)、並びに当社グループの共同支配企業及び関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」及び「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていた「海外事業」を区分し、当連結会計年度より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

また、これに付随して、調整額に含めていた費用の一部を見直し各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	77,183	2,215	991	891	4,030	85,310	1,984	87,294	—	87,294
計	77,183	2,215	991	891	4,030	85,310	1,984	87,294	—	87,294
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	10,567	44	87	47	△620	10,126	△213	9,913	△3,532	6,381
減損損失	△1,201	△16	△14	△17	△730	△1,978	△177	△2,155	—	△2,155
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△51
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△431
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△130
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,614
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	3,170	64	12	16	167	3,429	62	3,491	109	3,600

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△3,532百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	82,423	2,339	989	853	6,255	92,859	2,728	95,587	—	95,587
計	82,423	2,339	989	853	6,255	92,859	2,728	95,587	—	95,587
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	12,943	156	118	78	436	13,731	△296	13,435	△4,301	9,135
減損損失	△432	△59	—	△4	△220	△716	△152	△868	△36	△905
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	503
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△611
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,117
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,889	86	10	13	300	3,297	112	3,410	111	3,521

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△4,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,982	5,212
普通株式の期中平均株式数(株)	40,571,284	43,227,995
ストック・オプションによる増加(株)	46,582	131,091
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	40,617,866	43,359,086
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益(円)	48.84	120.56
希薄化後1株当たり利益(円)	48.79	120.20

5. 重要な後発事象

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2016年4月28日開催の取締役会において、株式会社ソノコの全株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、以下のとおり株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ソノコは、「食品」「化粧品」「サプリメント」市場において、国内の40代から60代の女性を中心に美と健康を追求したブランド「SONOKO」を展開している企業であります。

同社は通信販売を主な販路とし、無添加・厳選素材にこだわった安心・安全の食品を提供しております。

今後、国内では高齢化がますます進む中、当社グループにて、アクティブシニアや富裕層といった顧客層と通信販売の新たなチャネルを獲得し、当社グループの事業領域の拡大を目的として、同社の株式を取得いたします。

(2) 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

①名称 株式会社ソノコ

②事業内容 食品・補助食品・化粧品の製造及び販売(店舗・通販・EC)

③資本金の額 100百万円(2016年3月31日現在)

(3) 株式取得の時期

2016年5月9日

(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 20,530株

②取得後の持分比率 100.0%

(5) 取得価額

2,800百万円

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)		当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	19,728	115.7	20,883	105.9
とりどーる	649	91.7	682	105.1
丸醬屋	254	93.7	248	97.6
長田本庄軒	220	88.7	201	91.3
海外事業	1,084	241.6	1,665	153.6
その他	666	137.6	860	129.2
合計	22,600	117.6	24,537	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)		当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	77,183	108.9	82,423	106.8
とりどーる	2,215	91.2	2,339	105.6
丸醬屋	991	93.7	989	99.8
長田本庄軒	891	91.9	853	95.8
海外事業	4,030	239.4	6,255	155.2
その他	1,984	149.3	2,728	137.5
合計	87,294	111.5	95,587	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)			当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	2,527	108.2	29	2,778	109.9	29
東北	4,015	114.1	41	4,334	107.9	40
関東	25,795	109.6	261	27,208	105.5	260
中部	15,858	108.8	158	16,839	106.2	157
近畿	20,404	108.4	197	22,210	108.9	195
中国	6,340	105.4	64	6,867	108.3	65
四国	2,207	107.7	25	2,431	110.1	25
九州	6,266	106.8	73	6,966	111.2	78
海外	3,881	241.2	102	5,954	153.4	243
合計	87,294	111.5	950	95,587	109.5	1,092

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、FC等を含んでおります。